

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2018年5月16日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト／ブラックロック・エンハンスド・ストラテジック・アロケーション・ファンド（アキュムレーティング・クラス、円建て） 主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券（ETF） マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建て短期公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 ■中長期的な目標リターンとして短期金利相当分＋年3%程度を目指して資産配分を行います。 ■投資対象とする外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
配分方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

# ライフ・ジャーニー (かしこく育てるコース)

## 【愛称:最高の人生の描き方】

### 【運用報告書(全体版)】

(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

第 **3** 期

決算日 2019年9月17日

### 受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の株式、債券および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

#### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

#### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2018年5月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 3,626
1期(2018年9月18日)	10,039	0	0.4	0.0	98.8	8,652
2期(2019年3月15日)	9,845	0	△1.9	0.0	99.0	9,116
3期(2019年9月17日)	10,151	0	3.1	0.0	99.0	9,288

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(期首) 2019年3月15日	円 9,845	% —	% 0.0	% 99.0
3月末	9,866	0.2	0.0	99.0
4月末	10,066	2.2	0.0	99.4
5月末	9,714	△1.3	0.0	99.4
6月末	9,934	0.9	0.0	99.4
7月末	10,070	2.3	0.0	99.3
8月末	9,771	△0.8	0.0	99.5
(期末) 2019年9月17日	10,151	3.1	0.0	99.0

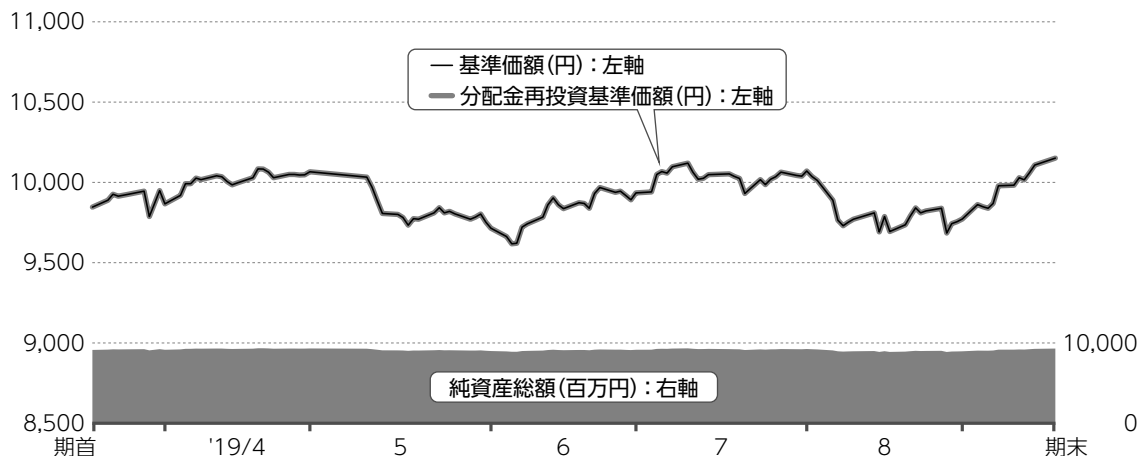
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,845円
期末	10,151円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+3.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

**基準価額の主な変動要因(2019年3月16日から2019年9月17日まで)**

当ファンドは、主として上場投資信託(ETF)への投資を通じて世界各国の株式、債券および不動産投資信託(リート)等に分散投資を行う外国投資信託<sup>※</sup>証券を主要投資対象としました。

なお、世界の債券に投資するETFについては、為替ヘッジ付きのものを投資対象としています。  
 ※外国投資信託の運用は、ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッドが行います。

**上昇要因**

- 外国債券が上昇したこと
- 米国および日本のリートが上昇したこと
- 先進国株式が上昇したこと

**下落要因**

- 新興国株式が下落したこと
- 米ドルやユーロが円に対して下落したこと

**組入れファンドの状況**

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)	世界各国の 株式、債券、リート等	99.0%
マネー・トラスト・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 投資環境について（2019年3月16日から2019年9月17日まで）

株式市場においては、日本株式、先進国株式が上昇した一方で、新興国株式が下落しました。債券市場においては米国長期国債をはじめ主要国の国債市場が上昇しました。リート市場においては、日本リート、米国リートがともに上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロが対円で下落しました。

### 株式市場

期初より、主要中央銀行のハト派（景気を重視する立場）姿勢への転換や良好な決算内容を好感し、リスク資産が買われる傾向が続きました。しかし、5月初旬には、米トランプ大統領が追加の対中関税引上げを示唆したことで、幅広い株式市場で株価が大幅に下落しました。その後、6月初旬にF R B（米連邦準備制度理事会）議長が利下げを示唆するような発言を行うと、市場は利下げを織り込む動きとなり、米国株式を中心に株式市場は好調に推移しました。7月末のF O M C（米連邦公開市場委員会）で利下げが実施されましたが、市場の予想ほどハト派的でなかったと受け止められ、市場の過度な緩和期待への失望感が拡大し、株式市場の売りを招きました。さらに、8月初旬より、米国が中国に対する新たな関税賦課を発表したこととそれを受けた米中による報復合戦の激化や、英国のE U（欧州連合）離脱問題や香港情勢の悪化などを受け、市場のセンチメントが悪化し、世界的な株安に発展しました。9月に入ると、米中貿易摩擦激化の一服や、英国や香港など

を巡る地政学リスクの緩和を好感し、株式市場は反発しました。

期首対比では、底堅い景気を追い風に大幅に上昇した米国をはじめ、欧州、日本など、幅広い市場で株価が上昇しました。

一方、新興国株式市場は、米中貿易摩擦、世界的な景気減速懸念、アルゼンチンや香港などの地政学リスクを背景とする投資家のリスク回避姿勢が重石となり、期首比では下落しました。

当期のT O P I X（東証株価指数、配当込み）は2.1%、M S C I コクサイインデックス（配当込み、米ドルベース）は6.2%それぞれ上昇しました。一方、M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は2.0%下落しました。

### 債券市場

主要国の緩和的な金融政策を背景に、期を通して主要国国債利回りの低下（価格は上昇）傾向が続きました。米国長期国債市場は、利回りの低下傾向が続きました。5月や8月の株価の急落や香港や中東などの地政学リスク

への懸念、F R Bの利下げ観測等も材料となりました。F R Bは7月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。9月に入ると、リスク回避姿勢が後退し、利回りは上昇に転じました。米国投資適格社債市場および米国ハイイールド社債市場は期を通してみれば上昇しました。株価回復や堅調な企業決算、ベースとなる国債利回りの低下が上昇の背景となりました。

当期の米国10年国債利回りは、期首2.63%から期末は1.85%に低下しました。

## リート市場

期を通してみれば、リート市場は日本、米国ともに上昇しました。金利の低下基調が継続する中、利回り追求の動きが追い風となりました。

当期の東証REIT指数(配当込み)は、14.6%上昇、MSCI米国REITイン

デックス(米ドルベース)は6.3%上昇しました。

## 為替市場

米ドル・円は、米中貿易摩擦の激化や景気後退懸念などを背景に、期首から8月まで円高基調で推移しました。9月から期末にかけては市場のリスク・オフ(リスク回避)の動きが後退したことで、米ドルが反発しました。ユーロ・円も、軟調な欧州経済を背景としたECB(欧州中央銀行)の緩和期待や、英国のEU離脱を巡る混乱やイタリアの政局不安などを背景にユーロが下落しました。

当期の米ドル・円は、期首111円94銭から期末108円20銭と3円74銭の米ドル安・円高、ユーロ・円は期首126円50銭から期末119円13銭と7円37銭のユーロ安・円高となりました。

## ポートフォリオについて(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

### 当ファンド

「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)」を高位に組み入れて運用を行いました。

ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)

### ●資産配分

年率10%程度のリスク量を目標に、各国の指数に連動する債券、株式といった伝統的4資産に加え、ハイイールド社債、新興国株

式、内外リートを加え、為替リスクも考慮したうえでポートフォリオ全体のリスク分散を図り、長期に安定したパフォーマンスを提供することを目標として運用しました。

組み入れているETFは、いずれも各資産クラスを代表する指数に概ね連動するもので、グローバルな市場に分散して投資を行うという、当ファンドの目的に適しています。また、各資産への配分比率は、短期的な市場変動の際にも一定の対応力があると思われる比率を勘案したうえで決定しています。

期初は、短期的に株価上昇余地が縮小しているとの判断から、国内株式を3割弱程度、外国株式を3割強程度保有しウェイトを抑制気味とする一方、金利低下や市場のボラティリティ（変動性）上昇時のリスク抑制効果を企図して、外国債券を3割程度としました。また、利回り追求の観点から、投資適格債や

ハイイールド社債への分散投資を行いました。なお、ポートフォリオの収益源を多様化するため、国内外のリートへ1割程度投資しました。

期中、堅調な実体経済や、主要中央銀行の緩和的政策に下支えされた株式市場の上昇を見込み、外国債券のウェイトを引き下げ、外国株式のウェイトを引き上げましたが、期末にかけて、緩和期待が短期的に行き過ぎていることなどを考慮し、外国株式のウェイトを再び引き下げました。

---

## マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	176

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)」の投資比率を高位に保ちます。

**ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド(アキュムレーティング・クラス、円建て)**

米中貿易問題の解決の糸口がみえない中、8月に米国が中国を為替操作国と認定したことで、米中為替戦争に発展するとの警戒感が

広がっています。さらに、英国のEU離脱、中東情勢と原油価格動向、アルゼンチンのデフォルト(債務不履行)懸念、香港の情勢緊迫などの地政学リスクが山積しており、短期的にはリスク回避資産としての国債が買われやすい状況が続いています。

金利については、直近の大幅な金利低下を多少巻き戻す可能性はあるものの、経済成長の鈍化や米中貿易摩擦といった懸念が払拭されない限り、基本的には低位での推移となると考えます。社債市場については、財務などのファンダメンタルズ(基礎的条件)は相対的に健全なため安定的に推移するとみており、世界的な低金利環境においては利回り追求の動きが継続すると見込まれます。

新興国については、米金融当局のハト派的な姿勢による対米ドルでの現地通貨の上昇が



追い風となる一方、中国をはじめとする世界景気の減速、コモディティ（商品）価格の下落がマイナスの影響を及ぼすほか、市場のリスクセンチメントの影響を受けやすいため、動向を注視していきます。

## マネー・トラスト・マザーファンド

引き続き、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)

## ■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	56円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(16)	(0.165)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(38)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	56	0.568	

期中の平均基準価額は9,903円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

### 投資信託証券

		買付		売付	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	ブラックロック・グローバル・インベストメント・	口	千円	口	千円
	トラスト/ブラックロック・エンハンスト・	—	—	15,901	160,800
	ストラテジック・アロケーション・ファンド				
	(アキュムレーティング・クラス、円建て)				
	合計	—	—	15,901	160,800

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月16日から2019年9月17日まで)

### 利害関係人との取引状況

#### ライフ・ジャーニー（かしこく育てるコース）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

## ライフ・ジャーニー（かしこく育てるコース）【愛称：最高の人生の描き方】

### マネー・トラスト・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 4	百万円 2	% 50.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 24.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当該ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月16日から2019年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細(2019年9月17日現在)

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ブラックロック・グローバル・インベストメント・ トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ ストラテジック・アロケーション・ファンド (アキュムレーティング・クラス、円建て)	908,897	892,996	9,195,560	99.0
合 計	908,897	892,996	9,195,560	99.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 2,543	千口 2,543	千円 2,538

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は10,580千口です。

※単位未満は切捨て。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	9,195,560	98.4
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・ マ ー フ ァ ン ド	2,538	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	145,757	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	9,343,855	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年9月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,343,855,014円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	145,755,785
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	9,195,560,757
マ ネ ー ・ ト ラ ス ト ・	
マ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	2,538,472
(B) 負 債	55,478,722
未 払 解 約 金	3,589,263
未 払 信 託 報 酬	51,637,015
未 払 利 息	419
そ の 他 未 払 費 用	252,025
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,288,376,292
元 本	9,150,158,371
次 期 繰 越 損 益 金	138,217,921
(D) 受 益 権 総 口 数	9,150,158,371口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,151円

※当期における期首元本額9,259,180,998円、期中追加設定元本額140,565,131円、期中一部解約元本額249,587,758円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## ■ 損益の状況

(自2019年3月16日 至2019年9月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 36,138円
支 払 利 息	△ 36,138
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	330,770,439
売 買 益	333,280,794
売 買 損	△ 2,510,355
(C) 信 託 報 酬 等	△ 51,898,015
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	278,836,286
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 121,326,246
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 19,292,119
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,056,568)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 23,348,687)
(G) 計 (D + E + F)	138,217,921
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	138,217,921
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 19,292,119
( 配 当 等 相 当 額 )	( 4,056,576)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 23,348,695)
分 配 準 備 積 立 金	157,534,810
繰 越 損 益 金	△ 24,770

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(121,000,846円)、信託約款に規定される収益調整金(4,056,576円)および分配準備積立金(36,533,964円)より分配可能額は161,591,386円(1万口当たり176円)ですが、分配は行っておりません。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（アキュムレーティング・クラス、円建て）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	主に、日本国内の取引所に上場している投資信託証券（ETF）
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主にブラックロック・グループが運用するETFであるiシェアーズを通じて様々な資産への投資を行い、値上がり益および利子・配当等収益からなるトータルリターンを獲得を目指します。</li> <li>・ファンドの想定リスクが大きくなる場合は、資産配分を見直し、現金等の保有比率を高める場合があります。</li> </ul>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の空売りは行いません。</li> <li>・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。</li> </ul>
決算日	毎年12月の最終営業日
分配方針	分配を行わない方針です。
運用報酬等	<p>純資産総額に対して年0.15%</p> <p>副投資顧問会社に対する報酬は、投資顧問会社の運用報酬より支払われます。ファンドが投資するETFにおいても運用管理費用がかかります。</p>
管理およびその他の費用	<p>管理事務報酬：純資産総額に対して最大年0.04% （ただし、4万米ドルの年間最低報酬が適用されます。）</p> <p>名義書換事務代行報酬：純資産総額に対して年0.01%</p> <p>受託報酬：年間1万米ドル</p> <p>その他に、取引関連費用、ファンドの設立費用、法務費用、監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。これらの費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	ブラックロック・アセット・マネジメント・ノース・アジア・リミテッド
副投資顧問会社	ブラックロック・ジャパン株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド（アキュムレーティング・クラス、円建て）」をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・インベストメント・トラスト/ブラックロック・エンハンスト・ストラテジック・アロケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書(2018年5月16日(運用開始日)から2018年12月28日まで)

(単位：円)

投資収益：	
受取配当金（源泉税控除後：31,465,584円）	173,990,398
収益合計	<u>173,990,398</u>
費用：	
投資運用報酬	16,622,042
管理及びファンド会計報酬	4,559,062
監査報酬	4,314,910
保管報酬	3,027,221
証券代行業報酬	705,057
トラスティ報酬	708,005
創立費	558,145
その他報酬	628,838
費用合計	<u>31,123,280</u>
純投資収益	<u>142,867,118</u>
実現(損)益	
投資有価証券	(40,359,642)
外貨取引および為替先渡契約	133
純実現損失	<u>(40,359,509)</u>
未実現(評価損)の変動	
投資有価証券	(1,738,720,733)
外貨取引および為替先渡契約	(8,754)
未実現評価損の純変動額	<u>(1,738,729,487)</u>
純実現損失および未実現評価損	<u>(1,779,088,996)</u>
運用による純資産の純減少	<u>(1,636,221,878)</u>

■ 投資明細表(2018年12月28日現在)

株数	銘柄	純資産 比率 (%)	時価 (単位：円)
	上場投資信託 (99.3%)		
	日本 (99.3%)		
539,918	iShares Core Japan REIT ETF	5.2	985,890,268
858,203	iShares Core MSCI Emerging Markets IMI ETF	8.0	1,523,310,325
2,749,490	iShares Core MSCI Kokusai ETF	27.1	5,193,786,610
2,628,538	iShares Core TOPIX ETF	20.9	3,998,006,298
796,119	iShares Core U.S. Treasury Bond	9.3	1,783,306,560
1,051,947	iShares MSCI Japan Minimum Volatility ex-REITs ETF	9.6	1,846,166,985
505,181	iShares U.S. REIT ETF	4.9	934,584,850
87,250	iShares USD High Yield Corporate Bond JPY Hedged ETF	1.0	199,628,000
1,116,315	iShares USD Investment Grade Corporate Bond JPY Hedged ETF	13.3	2,547,430,830
	日本合計 (取得原価 20,750,831,459円)		19,012,110,726
	上場投資信託 (取得原価 20,750,831,459円)		19,012,110,726
	投資合計 (取得原価 20,750,831,459円)	99.3	19,012,110,726
	負債を上回る現金およびその他資産	0.7	132,367,396
	純資産	100.0	19,144,478,122

# マネー・トラスト・マザーファンド

第3期（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 券 組 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
（設 定 日） 2016年1月29日	円 10,000		% —	% —	百万円 10
1期（2016年10月12日）	10,001		0.0	80.4	10
2期（2017年10月12日）	9,992		△0.1	90.6	10
3期（2018年10月12日）	9,986		△0.1	68.2	10

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
（期 首） 2017年10月12日	円 9,992		% —	% 90.6
10月末	9,992		0.0	90.3
11月末	9,991		△0.0	90.2
12月末	9,991		△0.0	90.1
2018年1月末	9,991		△0.0	90.0
2月末	9,990		△0.0	80.3
3月末	9,989		△0.0	80.4
4月末	9,988		△0.0	80.6
5月末	9,988		△0.0	80.3
6月末	9,988		△0.0	80.2
7月末	9,987		△0.1	70.5
8月末	9,987		△0.1	68.3
9月末	9,986		△0.1	68.3
（期 末） 2018年10月12日	9,986		△0.1	68.2

※騰落率は期首比です。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	9,992円
期末	9,986円
騰落率	-0.1%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

### 下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

## ▶ 投資環境について（2017年10月13日から2018年10月12日まで）

当期の短期金利は低下しました。

物価上昇率の伸びが緩慢であったことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。また、日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、短期国債利回りはレンジ推移となりましたが、2018年10月以降は年末越えの運用ニーズの高まりから利回りは急低下しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.171%に対し、期末には-0.311%まで低下しました。

▶ **ポートフォリオについて (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナスで推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ **1万口当たりの費用明細 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.004% (0.004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.004	

期中の平均基準価額は9,989円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ **当期中の売買及び取引の状況 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)**

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	7,107	— (9,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月13日から2018年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入れ資産の明細 (2018年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	7,000 (7,000)	7,059 (7,059)	68.2 (68.2)	— (—)	— (—)	— (—)	68.2 (68.2)
合 計	7,000 (7,000)	7,059 (7,059)	68.2 (68.2)	— (—)	— (—)	— (—)	68.2 (68.2)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第15回 政府保証東日本高速道路債券	1.3	3,000	3,014	2019/2/25
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	2,000	2,018	2019/5/24
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	2,000	2,025	2019/8/16
合 計		—	7,000	7,059	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 投資信託財産の構成

(2018年10月12日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
	千円	%		
公 社 債	7,059	68.2		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,286	31.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	10,345	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,345,828円
コーポレート債等	3,269,920
公社債(評価額)	7,059,630
未収利息	16,278
(B) 負 債	63
未払利息	9
その他未払費用	54
(C) 純資産総額(A-B)	10,345,765
元 本	10,360,467
次期繰越損益金	△ 14,702
(D) 受益権総口数	10,360,467口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,986円

※当期における期首元本額10,030,003円、期中追加設定元本額6,957,730円、期中一部解約元本額6,627,266円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ヘルスケア・リート・プラス	3,392,751円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジあり)	50,056円
米国・地方公共事業債ファンド(為替ヘッジなし)	28,023円
世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2017-03	871,211円
ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2017年10月13日 至2018年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	121,415円
受 取 利 息	122,740
支 払 利 息	△ 1,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△127,580
売 買 損 益	△127,580
(C) 信 託 報 酬 等	△ 425
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,590
(E) 前期繰越損益金	△ 7,652
(F) 追加信託差損益金	△ 9,730
(G) 解約差損益金	9,270
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 14,702
次期繰越損益金(H)	△ 14,702

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年2月1日)